

航空機操縦士養成連絡協議会

技量向上ワーキンググループ 令和2年度・令和3年度とりまとめ

1. ワーキンググループ構成員

別紙のとおり

2. 令和2年度及び令和3年度における取組み

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、大きなイベントを開催することはできなかったが、幹事会及び協議会を開催し、過年度の活動の振り返り及び今後の進め方について検討を行った。これらも踏まえ、令和3年度は、7月及び12月にワーキンググループを開催し、次のとおり2つのテーマに取り組んだ。

■テーマ1：JALの「言語技術」の取組み紹介について

これまでのワーキンググループ活動においてエアラインパイロットを目指す訓練生・学生のコミュニケーション能力に課題があるとの論点が挙げられてきたところ、令和3年度の活動でJALにおける「言語技術」教育をワーキンググループ参加養成機関・大学の訓練生・学生を対象に展開した。具体的には、【JAL Communication Arts から学ぶ「マルチクルーコンセプトにおけるコミュニケーション」】と題し、1月27日（木）

コロナ禍等を踏まえ Zoom を利用したオンライン形式（受講者に海外訓練生が含まれることから午前と午後に各回 2 時間ずつ。内容は同じ。）により、JAL の機長 2 名が講師役となって、JAL が蓄積してきた言語技術について「わかる」だけでなく「できる」を体感させる内容で講義を実施した。東海大学、桜美林大学、崇城大学、法政大学、第一工業大学、千葉科学大学、日本航空大学校、航空大学校、朝日航空から 355 名の訓練生・学生が受講し、実施後には受講者アンケートを実施した。また、今後のワーキンググループ事業の参考とするべくワーキンググループ参加養成機関・大学の職員も傍聴した。

受講者アンケートにおいては、満足度 99%、適合度（内容の難易度として「ちょうどよい」の選択率）88%との結果が得られた。また、日常において最も意識していることとして「簡潔・明瞭な話し方」を回答した割合が 41%、最も苦手と感じていることとして「英会話」を回答した割合が 23%とそれぞれ一番高く、より簡潔かつ的確な情報発信が求められるパイロットの業務特性上、訓練生・学生は、「話し方」、「航空英語」に課題を感じていることが推察された。

■テーマ 2：操縦教育証明に係る実態調査のアンケート実施について

令和 2 年のワーキンググループ活動で意見のあった「教官不足」の課題について、その一因として、我が国では操縦教育証明の対応範囲が広く、取得のハードルが高いという点があるとの認識の下、対応案としては欧米の様に資格に応じて操縦教育証明を細分化し（例：計器飛行証明のみ教育可能等）、操縦教育証明取得のハードルを下げる方

法が考えられるところ、本件課題に対する取り組みとして、まず各養成機関・大学・エアラインを対象に操縦教育証明の取得率やどのような教官が必要なのか等の現状把握をするべく、操縦教育証明の運用に関する実態調査のアンケートを実施した。

また、我が国では、操縦教育証明は無資格者等の実機教育にのみ必要という、国際標準や諸外国からは立ち後れた制度のままとなっており、操縦教育の質の向上、訓練生の技量向上のため、資格取得に向けた操縦教育は教育に必要な能力を身につけた有識者が行うことが不可欠と考えられることから、操縦教育証明取得のハードルを下げることによってその保有者数を増やし、国内事業者との共通認識を醸成しつつ、保有義務範囲拡大のハレーションが少なくなった段階で ICAO の国際標準に合わせて操縦教育証明の保有義務範囲を広げていく進め方が一案として共有された。

3. 今後の取り組み

令和 3 年度までの活動の結果も踏まえて、令和 4 年度以降も引き続き、航空会社及び養成機関を交えた意見交換、情報共有等により、より質の高い訓練生の養成を目指すとともに、課題とされている教官不足についても検討の取り組みを継続する。

<<添付資料>>

- ・ 技量向上ワーキンググループ構成員名簿